

令和6年度第2回鎌倉市食育推進会議 議事録

1 日 時 令和7年1月24日(金) 17:45~19:20

2 場 所 鎌倉商工会議所 301 会議室

3 傍聴者 なし

4 参加者 鎌倉市食育推進会議委員 計9名

中村丁次氏(会長)、河内公恵氏(副会長)、安齊勘一郎氏、伊東京子氏、岩谷葉月氏、加藤順子氏、上月康子氏、原勇司氏、牧田知江子氏
(欠席:富田弘美氏)

事務局 計7名

市民健康課 石黒次長、押山補佐、石井係長、門田係長、上林、長瀬、荒川(義)

中村会長(開会の挨拶):

先日アメリカでトランプ大統領が当選したことで、食や栄養の関係者は心配していることがある。トランプ大統領は環境問題に関心が薄く、気候変動に関するパリ協定を脱退し、経済を向上させるために石油を多く掘ろうとしており、温暖化が進むのではないかと危惧している。2015年にSDGsが世界で定められたが、2030年に計画が終了する。現在評価が始まっており、17の目標のうち栄養については目標2の「飢餓をなくそう」という目標がある。しかしながら飢餓は増えてしまった。2030年まであと数年しかないが、おそらく飢餓は0にならない。2050年には人類は食糧難に悩み、餓死者が増えるのではと懸念している。

3か月ほど前にローマでFAO(国際連合食糧農業機関)のフォーラムがあり、日本人で初めてスピーチをした。強靱な農業・漁業、つまり環境に強い農林水産業など今後食糧生産を継続するヒントは、現在も継承されている伝統的な生産方法や伝統的な加工技術にしかないのではないかと。伝統的なものは強靱性がある。強靱というのは強固ではなく、強さとしなやかさを持っているという意味であり、気候変動が起きてもしなやかに生き残る知恵があるということ。今、自分たちの郷土料理を見直し、残していこうという運動が世界中で起こっている。日本では伝統的な食文化が継承されていると海外で考えられているため、これを世界に広める目的で私が呼ばれた。日本国内の足元を見つめ食育活動をしていく必要がある。鎌倉の伝統的な食文化も残していかなければならないと考えている。

【議題(1)鎌倉市健康づくり及び食育に関する意識調査の結果についてと、指標評価一覧ならびにアンケート結果から見えた現状と課題について】

事務局:

資料1「鎌倉市健康づくり及び食育についての意識調査報告書」の3ページ「1 調査結果

概要」を参照。

説明にあたり1点訂正を依頼。調査期間が令和6年8月26日から令和6年9月20日となっているが、正しくは9月17日まで。

今回、無作為抽出によって抽出した市民を対象にアンケート調査を行った。各対象者は表のとおり。青年期は20~39、壮年期は40~60、高年期は61~80歳に区分けされる。全体の対象者5725名に対して有効回答は2957名で、回収率は51.7%だった。前回は平成26年度に実施しており、有効回収率が52.3%だったので、ほぼ等しい割合の回答が得られたという結果。小学校6年生、中学校3年生、壮年期及び高年期では郵便での回収率が高く、それ以外の世代はwebでの回収率の方が高いという結果だった。

設問については、こちらの幹事会や委員会で複数回にわたって内容をご確認いただき、決定している。平成26年度の前回調査に比べ、設問数を半分以下に絞り、答えやすいように工夫した。質問の表現を前回から変更した設問もあり、また、削除・追加した設問もあるが、ほとんどは前回と同じ質問をし、比較できるようになっている。調査の詳細については、量が多いため説明を省略させていただく。特記すべき内容については、この後の説明で触れる。

健康づくり計画に関する指標の達成状況と意識調査の結果を合わせた、現状と課題について説明する。資料2及び資料3を参照。

資料2の「指標評価一覧表」を参照。各取組み分野の関連指標について、平成26年度のアンケート結果を「ベース値」、今回の意識調査結果を「現状値」とし、令和7年度目標値と比べて「最終評価」をしている。評価方法は、現状値が令和7年度の目標値を達成したものを「◎」、前回値から改善があったが目標値には至らないものを「○」、改善又は悪化率がプラスマイナス5%以内のものを「△」、前回値から5%以上悪化したものを「×」の4段階評価で表し、調査項目の変更等で比較ができないものを評価困難「-（バー）」で表している。

この結果をもとに、資料3の「現状と課題の整理表」をまとめている。F列には「指標の項目」を、G列には「意識調査等の現状」を、H列には、指標以外で意識調査の結果から読み取った内容やその他の統計資料等を参考にした「分析」を記載した。

ここからは、各分野ごとに説明する。

最終評価で「×」だった指標や、特筆する内容について説明するため、資料3「現状と課題の整理表」を参照。

健康管理について

「3歳児健診受診率」及び「青年期以降で過去一年に健診を受診した者の割合」は増加し、目標値を達成している。

前回調査と今回の調査との間にコロナを経験したことから、例えば中3では「健康について考える機会がある」と答えた者の割合が増加するなど、健康管理への意識にも影響があっ

たことが推測された。

特定健診事業については受診率を維持できたが「メタボリックシンドローム該当者」及び「予備軍該当者」の割合が、男女とも前回調査時よりもやや増加している。「生活習慣病予防や改善のための食生活を実践している」者の割合は、年齢とともに増加するが、青年期では 54.7%となっている。食生活や運動習慣などの改善はメタボリックシンドロームを減少させ、将来的な生活習慣病にかかる割合を減らすことにもつながるので、若いうちからの意識づけが課題となっている。

「理想の体型」のアンケート結果については、後ほど食生活・栄養の分野で説明するため、割愛する。

がん検診受診率については、大腸がん・乳がん・子宮頸がんについて、前回調査よりも低い傾向にあったため、がんの早期発見・治療のためにも検診率の向上が課題となっている。

食生活と栄養について

「朝食の摂取頻度」及び「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の摂取頻度」については、後ほど「食育推進計画」と合わせて説明するため、割愛する。

ダイエットの経験は、特に女子の割合が高く、小6から中3、16-19歳と年齢が上がるにつれて増加する。この世代の無理な食事制限や正しい方法でないダイエットは、将来的な健康被害を及ぼすので、自身の適切な体重管理と食生活についての正しい情報の普及が必要であると考えます。

青年期から壮年期の「食を選ぶ際や作る際の意識や実践」では、「減塩」で、青年期・壮年期とも「意識していない」「意識していても実践していない」者の割合が高くなっている。

また、果物の摂取については、ほかの項目に比べて意識していない者の割合が高くなっていました。正しい食習慣を意識すること、減塩に留意することは、将来的な生活習慣病予防になるため、そのためにも早い時期からの、正しい食習慣への取組みは重要。

高年期の食については、それまでの食習慣に合わせ、食べることで心身の機能を維持し、フレイルを予防するステージに入る。特に低栄養にならないような食習慣が大事になってくる。

身体活動・運動について

小6・中3で「身体を動かすことが好きな子ども」の割合が、前回調査に比べ低くなった。併せて3歳・小6の「ゲーム機やスマートフォンの1日当たりの使用時間」は、前回調査に比べて顕著に増加している。

青年期から高年期にかけて、「ふだん体を動かす時間」は減少しているが、「30分以上の運動をする人」は前回調査より増加している。コロナ禍で増加した在宅ワークにより、通勤などが減ったことで意識的に運動する人が増えていることが考えられる。

また高年期の地域活動への参加率は2割程度と低くなっている。

青年期以降で「『フレイル』という言葉の意味を知らない者」の割合が、全体で 41.5%、性別では男性 52.4%、女性 30.4%と男性の方が知らない割合が高くなっている。

運動に関しても、体を動かすこと・運動することが、現在の健康や将来的な健康の維持のために必要であることの意識づけを行っていく必要がある。

こころ・休養からコミュニケーションまでの4分野について説明する。

こころ・休養

指標の一つである就寝時間については、子ども期は、21 時までに寝る 3 歳児の割合は悪化しているが、その日のうちに寝る中学 3 年生の割合は改善している。しかし、朝起きた時に疲労を感じているこどもは、小 6 で 5 割以上、中 3・16—19 歳で 7 割以上となっており、その背景として、ゲーム機やスマートフォン等の長時間使用の影響も考えられる。こどもの睡眠不足は肥満や生活習慣病、メンタルヘルスなどへの影響が懸念されることから十分な睡眠の確保が必要と考える。

将来の夢や目標がある、と答えた子どもの割合は、小 6、中 3 とも減少しており、特に中 3 は大幅な減少となった。鎌倉市自殺対策計画の統計資料でも、市教育センターにおける相談数が増加している。疲れが取れないことの有無、ほっとできるときの有無、将来の夢の有無等の調査結果と合わせ、こころの健康への不安や生きづらさを抱えている子どもが増加していることが分かる。

次に、青年期から高年期については、気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている人の割合は、全世代で増加しているが、他の年代に比べて青年期の割合が高くなっている。

週に 6～7 日、朝すっきり目覚める人の割合は、壮年期ではやや増加していたものの、青年期、高年期では減少がみられた。高年期は、生理的に睡眠が短くなる傾向を理解し、年齢相応の睡眠がとれることへの啓発が重要と考える。

お酒・たばこ

飲酒については、青年期から高年期のすべての世代で「ほとんど飲まない（飲めない）」の割合が増加している中で、生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている人の割合が高年期女性で増加しており、飲酒が習慣化している人が増加傾向にある。

次にたばこについて。子ども期は、子どもの家族がたばこを吸う割合で妊娠中、3 歳児ともにその割合は減少したが、望まない受動喫煙をなくすために、引き続き啓発が必要と考える。青年期以降の喫煙率は高年期女性以外は減少しているが、高年期女性は飲酒同様、習慣化している傾向がみられる。

歯と口腔

歯科健診の受診率は全年代で増加しているが、小 6 から中 3 になると 20 ポイント以上減

少している。その理由として親の管理下から離れ始めるためと考えられる。また、3歳児のかかりつけ歯科医をもつ割合及び定期的な歯科健診を受ける割合は第1子よりも第3子のほうが高いが、仕上げ磨きは出生順位が後になる程低い傾向にあった。

青年期・壮年期では、定期的な歯科通院は、前回よりも増加しているが、青年期で5割未満、壮年期でも6割未満のため、定期的な受診の必要があると考える。

デンタルフロスの使用頻度は、前回よりも高くなっているが、青年期・壮年期では目標より低く、高年期では71.4%だった。80歳で歯が20本以上の割合は約7割で増加しており、高齢になっても自分の歯を保つことで、オーラルフレイル予防につながると考える。

コミュニケーションについて

近所の人に挨拶する子どもの割合は、小6では維持されているものの、中3以降では8割程度となる。青年期以降では、挨拶程度のつきあいが最も多く6割程度となっているが、青年期では、4人に1人がつきあいがないと回答している。地域とのつながりの構築や居場所づくりに取り組んでいく必要があると考える。

地域での居場所や社会参加は健康づくりやフレイル予防にも影響することから特に高年期では、人や場を通してつながりの機会を持つことが必要と考える。

食育推進計画に関する指標と現状の評価について

資料2 指標の評価一覧表の最後のページ、食育推進計画と、資料3 現状と課題の整理表6ページを参照。食育推進計画では「食をとおした健康づくり」、「食をとおした人づくり」、「食でつなぐ地域づくり」、「食からはじめる環境づくり」の4つの柱で指標を設定している。

まず、資料2の指標の評価について、食育に関しては前回計画策定時とアンケート調査対象や質問内容が異なっている項目があるため、達成状況の判定にあたっては、現状値と目標値の差から3段階で判定し、一元的に評価した。二重丸は現状値が目標値を上回っており、達成した項目。×は現状値が目標値を下回っており達成していない項目。横棒(-)は基準や評価方法の変更等によりデータ欠損、評価困難を表している。

目標を達成したのは二重丸のついている3項目(生活習慣病の予防等に留意した食生活、ゆっくりよく噛んで食べる習慣、行事食や食事のマナー)にとどまった。具体内容については、「現状と課題の整理表」で説明させていただく。資料3を参照。

「食をとおした健康づくり」では、朝食を毎日食べる人の割合が青年期から高年期で現状目標達成できていない。こちらの資料3のF列でも示しているとおり、こどもでは、中3から16-19歳にかけての朝食摂取の減少率が高く、青年期で最も朝食摂取率が低く、壮年期でも毎日摂取している人の割合が74.7%と、前回より6.3%減少している。就寝時刻の変化などの影響も考えられるが、健康づくり計画の食生活・栄養でも提示しているように、3歳児で既に朝食の摂取率は98.8%と100%を切っている現状がある。こども期の朝食欠食には大人の食事の影響も考えられるため、青年期や壮年期などの子育て世代とこども世代の朝

食欠食は併せて考える必要がある。

次に主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が一日2回以上の日がほぼ毎日の人の割合に関しても同様に、青年期、壮年期、高年期全てで減少した。こちらは今後、生活スタイルの変化に合わせて単品でもバランスを整える方法などを普及していく必要があると考えている。

取組みの柱2本目の「食をとおした人づくり」では、家族そろっての食事の回数、農林産業体験を経験した人の割合、食の伝統の継承率を指標としているが、達成できたものは行事食や食事のマナーの継承のみとなった。なお、家族そろって一日に1回以上食事をする子どもの割合の現状値は、時代の変化に合わせて、「家族そろって」という表記ではなく、「家族の誰かと」という設問に変更しているため、評価対象外となっている。中3でも94.9%が一日1回または2回以上家族と食事をするという回答しており、こどもが給食以外で誰かと共食する機会が保たれているということがわかった。一方で、所属コミュニティや地域の食事の機会への参加希望の、そう思う、とてもそう思うの合計の割合は、高年期で25%と一番低く、高齢者の共食の必要性が言われている中で改善が求められる。農業産業体験をした人の割合では全世代で目標を下回っているが、これはコロナ禍の影響をまだ受けている可能性が示唆される。

取組みの柱3本目の「食でつなぐ地域づくり」では地元産や県内産の食材を意識して購入している割合を指標としているが、地元産の食材を意識して購入している人が青年期で4割以上が産地を気にせず購入しているという回答であり、壮年期・高年期では目につけば購入しているが最多という結果だった。近年の物価高騰による影響も大きいと考えられるが、食品輸送にかかる環境負荷とコストや地元農産物海産物を守る観点からも、地産地消をさらに普及していく必要がある。

また、「食から始める環境づくり」でも同様に食品ロス削減のために何らかに取り組んでいる人の割合もわずかではあるが目標に達成していないため、持続可能な食生活の実現のため、全年代に幅広く周知していく必要がある。

(質疑・応答)

中村会長：

以前、朝食欠食をやめましょうというキャンペーンを強く実施したが、実際には朝食摂取率は低下しているのか。

事務局：

低下している。子どもに関してはスマホなどスクリーンタイムと関連があるのではという意見が分析をする中で出た。ブルーライトの影響で眠りが浅くなっているのか、朝すっきり起きる割合についても減っている。また青年期は在宅ワークが増え、生活リズムが乱れている可能性がある。

中村会長：

子どもが食べないとなると親は朝食を用意しないのか。食べずに学校に行くのか。

事務局：

小学生はまだ欠食率は低いですが、中3から、16～19歳にかけての低下が著しいのでそこが一番問題か。ただ、乳幼児健診で保護者に伺うと、親と子どもで時間分けて食べていると聞くことが増えているためその影響もあるかと考える。

原委員：

最近暑いので部活を日中ではなく朝の時間帯に行うところが増えており、朝早すぎて親が対応できず朝食を用意できないという話も聞く。暑すぎて昼間練習できないため夏休みも朝に部活の時間を設定しているようだ。

委員長：

気候変動がこんなところにまで影響しているのか。

上月委員：

朝食欠食について、今回の調査では「欠食」の定義について言及していない。国民健康栄養調査では「全く何も食べなかった」のみでなく、サプリメントなどの錠剤のみの場合や、菓子や果物、飲料のみの場合も欠食に含めている。朝食を摂った場合でも、中身がどうかについても併せて考えていかないといけない。以前個人的な活動で小学生に読み聞かせを行った際に「朝ご飯を食べたか」聞くと、「食べたよ。シュークリーム。」などの答えが返ってきた。どんなものを食べたらいいかは教育していく必要がある。まさに伝統のように伝えていくべきだと思う。

中村会長：

以前に小学校で講演会を行ったとき親から「子どもが朝食べないので、朝食に菓子パンを与えているが、食べさせたほうがいいのでしょうか」と聞かれ、「食べさせないよりは食べさせたほうがいい」と答えた。そういう現状がある。

上月委員：

段階的に伝えていくことが重要。

中村会長：

朝食を欠食するのは栄養学的に大きな問題。学習能力も落ちる。前日の夜から絶食状態が続き、低血糖のまま学校に行っていることになる。脳は膨大に糖質を使うため、その中で勉強しようというのは無理がある。

牧田委員：

何も食べないよりは菓子パンでも食べたほうがいい。そこにもうひとステップ、牛乳と菓子パン、バナナと牛乳と菓子パンでミネラルをプラスするなど、栄養バランスを考えたい。前日にコンビニで菓子パンを買う際にバナナと牛乳も買えばよい。親に栄養学的な知識が少ないのではないか。時間がなくてもいかに栄養を摂っていくか親に対し啓蒙していくことが大事。そうしないと子どもの現状は変わっていかない。食に関しては、時短は難しいことではない。栄養と時間とコスト、これらは情報と知識があればクリアできる。どう子育て世代に情報を広めていくか、この会議の食育に関して肝では

なかろうか。

加藤委員：

朝食をとらない理由として、16時間ダイエットやヨガをやる方が多い。午前は休息の時間という思想を持っている方もいる。16時間ダイエットでは自身の都合のいい解釈で朝食は摂らずに昼食と夕食を摂る方には、夜間の体の休む時間も含めての16時間を一緒に考えるなどできるが、思想の部分になるとそれ以上は言えない。親がそういう思想だと子どもも影響される。また、朝食べるとお腹が痛くなるという方も多い。食習慣の影響なのか、他の原因があるのかは不明だが、通勤・通学中お腹が痛くなる子どもや大人が増えている。そのため学校着いてから保健室で食べるという子もいる。時間がずれても食べてもらうため携行しやすい朝食の提案をする。朝着いてから食べてもよいという学校などの体制も整える必要がある。

【議題（2）鎌倉市健康づくり計画及び食育推進計画（令和8年度～19年度）の骨子案について】

資料4「次期計画構成案」を参照。

表の見方は、一番左が健康づくり計画、その隣が食育推進計画のそれぞれ現行計画の構成を掲載している。両計画ではつくりが少し異なるので、該当がない項目は斜線が引いてある。この二つを統合する案を右半分に示している。

まず計画の名称は、2つの計画の内容がまとまっていることを明確にするためにも、「食育推進計画」と「健康づくり計画」の2つは表記するものの、愛称のような呼び名はつけたいと考えている。現在、仮で「かまくら食と健康プラン」としているが、何かよい案があれば、ご提案をお願いしたい。

次に、資料5「次期計画骨子案」を参照。1ページ、第1章「1計画策定の趣旨（1）これまでの取組・経緯」でこれまでの両計画の取組みの経緯を記し、2ページ「（2）策定の趣旨」では、一体的策定の目的を記載する。3ページ「2計画の位置づけ」では、国県の上位計画のポイントや市の関連計画を掲載する。4ページ「3計画期間」では、国県に準じて令和8年度から19年度の12か年とする予定。「4健康づくり及び食育についての意識調査の実施」では、市民意識調査の目的と実施要領などを掲載する。

次の第2章「鎌倉市の現状と課題」では統計データから鎌倉市の現状を示している。5ページ、「人口の状況」で市の将来人口の推移について掲載している。引き続き少子高齢化が続く見込み。6ページ「高齢化率の推移」からも国県より高齢化率が高いことが分かる。7ページ「出生の状況」では、出生数は減少傾向。8ページ「母親の出産時35歳以上の割合の推移」から、鎌倉市では高齢出産の割合が国県よりも高く、4割以上となっている。「死亡の状況」では、高齢者人口の増加により死亡数は増加傾向。9ページ「主要死因別の標準化死亡比」をみると、県に比べて男性の自殺の死亡比が高いことが分かる。

11 ページ「平均寿命と健康寿命」は、算出方法の違いから、市と県、県と国それぞれの比較となる。平均寿命と健康寿命の差は、男性が県と同じく 1.76 年、女性が県より短い 3.54 年となっている。

12 ページ「国民健康保険の医療費等の状況」では、医療費はここ最近横ばいで推移している。13 ページ、最大医療費資源疾病名とは、医療のレセプトデータから最も医療資源を要した原因となる主な疾病名のこと、がん、精神、筋・骨格、糖尿病の順となっている。

14 ページ「介護の状況」ですが、要支援・要介護認定者は増加傾向で、人数構成比からとくに要支援 1・2 が増加傾向。

16 ページからは、「これまでの取組みの成果」として前計画の最終評価を掲載する。内容は先ほど資料 2 でご説明した指標評価を分野別に掲載する。健康づくり計画の目標達成は、17 ページの表にあるとおり歯とお酒・たばこに多く、悪化はこころ・休養、コミュニケーション、食生活・栄養、健康管理に多くあった。食育推進計画は、22 ページの表にあるとおり、食をとおした健康づくりと食をとおした人づくりにしか目標達成がなかった。次期計画を策定するにあたっては、悪化の項目に重点的に取り組む計画にしたいと考えている。

次に 25 ページを参照。次期計画の基本的な考え方を記している。「基本理念」は現行計画を踏襲して、本市の基本計画に基づき「健やかで心豊かに暮らせるまち」としている。大目標としては国県が掲げる「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を挙げ、その下に 3 つの基本目標を立てている。「(1) 一人ひとりの自りつした生活と地域全体の健康づくり」では、「自りつ」という言葉に、自分で立つ「自立」と自分を律する「自律」の 2 つの意味をかけています。市民一人ひとりが自分で自分の健康づくりを考え、行動することで地域全体の健康づくりにつながると考えている。「(2) ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり」では、現在の健康は過去からの積み重ねにあり、さらに将来の自身の健康や次世代の健康につながるという考え方に加え、ライフステージごとに変化する健康課題を踏まえて健康づくりの普及をしていきたいと考えている。「(3) 健やかな心身と豊かな環境を育む食育の推進」では、心身の健康のための食と併せて、持続可能な食環境を形成するために考えることができる人づくりを進めたいと考えている。

26・27 ページの施策の体系図については、資料 6 「施策の体系図」を参照。ただ今説明した基本理念・基本目標を掲載し、さらに健康づくり計画と食育推進計画をどうまとめるかを示している。まず目標の部分だが、体系図には、3 つの基本目標それぞれに市民が分かりやすい市民目線のフレーズを掲載したいと考えている。例えば、目標 1 は「自分の健康を自分で考え（自立）、行動できる（自律）私になろう」としている。現在掲載しているものは原課で考えた案だが、委員の皆さまからご意見をいただき、決定したいと考えている。

次に分野だが、全体的には現行計画を踏襲している。資料 4 「次期計画構成案」の下半分各論部分と見比べていただくと分かりやすい。現在の「健康管理」は「健康管理・健（検診）」として、生活習慣病の発症予防の健診の取組みなども含むことを明確化する。そして、次の項目で健康づくり計画の食生活・栄養の項目と食育推進計画の内容とを統合する。資料

4の各論の右側、次期計画の「2食」の部分になりますが、「2-1食生活・栄養」に現在の健康づくり計画の「食生活・栄養」と食育推進計画の「取組の柱1食をとおした健康づくり」と「柱2食をとおした人づくり」の一部をまとめる。「2-2環境」に現在の食育推進計画の「柱3食でつなぐ地域づくり」「柱4食からはじまる環境づくり」をまとめる。

「2-3伝統文化」に現在の食育推進計画の「柱2食をとおした人づくり」の一部をまとめる。「身体活動・運動」、「こころ・休養」、「お酒・たばこ」は現在の健康づくり計画の分野を踏襲する。現在「歯」となっているところは、国県に合わせて「歯・口腔」とする。「コミュニケーション」には、食育推進計画の「柱2食をとおした人づくり」の共食の部分も掲載する。

資料4の各論の次期計画部分について、第4章で只今ご説明した分野別の計画を掲載し、その次に第5章でライフステージ別計画を掲載する。現在の健康づくり計画も同様に分野別とライフステージ別に分けて掲載しているが、内容は全く同じものを掲載している。これに対し、次期計画では、分野別では現状と課題や市の取組みを中心に掲載し、ライフステージ別ではそれぞれの年代の人が何をすればいいのかという個人の取組み目標を中心に掲載し、なるべく内容の重複がないようにしたいと考えている。

具体的なイメージは、資料5「次期計画骨子案」に戻りまして、28ページを参照。こちらは分野別の掲載イメージである。現状と課題では、先ほど資料2及び資料3でご説明した内容を中心に掲載し、その下に関連するアンケート結果のグラフ等のデータを掲載することを考えている。29ページから、それぞれの分野に関連する行政の主な取組、評価指標と目標値を掲載する。コラムは、その章に関連する内容をこの位置に限らず随時掲載する。

30ページを参照。こちらはライフステージ別の掲載イメージ。それぞれの年代でどんな行動をとってほしいか、分野別に市民に分かりやすい言葉で記載したいと考えている。

(質疑・応答)

河内副会長：

共食の推進について聞きたい、青年期は通勤時間が長いので早く出て、遅く帰る。子どもは塾があるため家族で食べる機会が少ない。そのため、現役世代や通学している世代に「共食しましょう」というのは現実的に難しい。シニアの地域における共食の推進は意向が少ないとアンケートからわかる。市としてはどの年代をターゲットにしていくか明確にして活動する方が良い。できる世代とできない世代がある。共食によって何か改善する可能性が高い世代にフォーカスした方が良いと思うがいかがか。

事務局：

市としては高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の低栄養の問題からも、高齢者の共食をすすめていきたい。鎌倉市は高齢化率が高く、アクセスが悪いエリアがあるという問題もある。現在共食の希望がないシニアにとって、外に出て共食をするメリットがピンとこないと思うが、そこを伝えていきたい。また子どもに関しても、3歳児で朝食欠食率が1.2%

あるという現状なので、子どものころから共食をしていく環境づくりも含め取り組んでいきたい。

牧田委員：

民間でもふらっとカフェがあちこちで食堂を開催している。これはいわゆるこども食堂ではなく、全世代に向けて行っている。この取組を広めていき、そこへ行くと誰かがいて一緒に食べられるということを行政としても推進し、この計画にも掲載していくべきではないか。また、この食と健康プランのように健康づくりと食の計画を統合するのは、今までなぜ一緒じゃなかったのかと感ずくくらいであり、健康の土台にあるのは食であり、一緒になるのは素晴らしいと感じた。

上月委員：

シニアから共食のニーズがないが、アンケートの聞き方もあるのかと思われる。健康日本21でも「誰一人取り残さない」とうたわれており、情報を知らない人がいないようにということを言われてる。周知などの環境整備を整えていくことが大切である。例えば、共食の希望はないが通ったら楽しそうだったから寄ってみようかなと思えるような環境づくりが大切。市は住民との距離が近いのでそういった取組ができる。また高齢者の共食のエビデンスも出てきているのでさらに広めていくべき。

事務局：

ふらっとカフェのような取組については、みんなべ食堂として、様々な団体が食堂を開いている。対象は子どもだけのところや大人もOKなところなど様々。団体が集まってみんなべ連絡協議会を開催しており、市もオブザーバーとして参加し、情報提供をしている他、みんなべ食堂の広報周知に協力している。市内小中学生に対し、夏休み前にみんなべ食堂のちらしを配布した。今回の市民意識調査でもみんなべ食堂を知っているかという問いがあったが、ちらし配布の後でもあり、認知度が5割程度と高かった。

加藤委員：

糖尿病のクリニックで働いており、共食の場があれば食べるからよいなと思いみんなべ食堂のちらしを置いたが、持っていく人が少なかった。同じ場所にレシピを書いたちらしを置くと持っていくため、気が付かないわけではないようだ。周知方法の検討が必要と感じた。施設としてSDGsに対し何ができるか施設長と検討した際に、ブルーリボンプロジェクトの話が出た(大人が300円のリボンを買って食堂に置いていく、子どもがお金がない時にリボンを使って払うというもの)。鎌倉でもこういった取組を行うのはいかがか。現在そのような取組をしているところはあるのか。

事務局：

みんなべ連絡協議会において、ブルーリボンプロジェクトの取組は聞いたことがない。しかし子どもや払いづらい方は無料や数百円、大人は500円など値段に差をつけている食堂はある。また、みんなべ食堂のちらしを持っていかない件について、今回は小中学生に訴求するよう作成したデザインであり、受け取る対象が異なったことも原因と思われる。

【その他について】

事務局：

令和6年度の食育事業の実施状況について報告する。今年度は、幼児食育事業の中で昨年度から引き続き行っている「やさいはかせになろう」に加え、「みんなでもぐもぐ！おにぎりきょうしつ」を開催している。市のホームページに掲載している講座の様子のPDFを机の上に配布している。おにぎりきょうしつは、鰹の本節を削り器で削りだし、鰹節を作る。炊き立てのご飯に鰹節としょうゆを合わせたものを入れてこどもにおにぎりを作ってもらい、おにぎりには色々な形に切った海苔を自由に貼り、最後に皆で試食をする。各回8組の親子を募集しているが、毎回募集開始と同時に満席になるほどの人気で、実習を伴う食育事業の需要の高さを実感している。アンケートでも満足度の高い講座になっている。普段白米が苦手な子も、自分で作ったおにぎりをパクパク食べていて、親からも驚きの声が出ており、自分で作った達成感を得る事と、共食が大切であることを確認できた。

また、学童保育施設である放課後かまくらっ子での食育事業でも新たな試みを行った。こちらも机の上に講座の様子をお配りしている。「かまぐらの海と魚」と題し、本委員会委員でもある湘南漁業協同組合鎌倉支所様に講師を依頼し、市内3カ所の放課後かまくらっ子で漁業や海の環境に関する講義を行っていただいた。講座の中では鎌倉の海で実際に穫れた魚介類とこどもたちが触れ合う時間も設けた。普段食卓に上がる魚介類がどうやってとられているのか、現在海でどのような環境問題が起きているのか、学びを深めることができた。初めて魚や貝に触れる子どもも多く、こちらもアンケートでも満足度の高いものとなった。

今後のスケジュールについて、資料7を参照。

令和6年度第2回会議として、本日1月24日に食育推進会議、1月31日に健康づくり計画推進委員会を開催する。

今後の委員会について、本日ご説明したとおり、健康づくり計画と食育推進計画を一体的に策定するにあたり、現在それぞれ設置している委員会を一本化する。市議会2月定例会に「鎌倉市健康づくり・食育推進委員会」の設置条例を提案し、その条例の付則で現行の委員会の条例廃止を定める。食育推進会議の委員の皆さまの任期は、本年6月19日までとなっているので、任期終了に合わせて新たな委員会の条例は6月20日施行とする。

一本化した委員会の開催時期としては、令和7年7月頃を予定している。次回委員会までに本日と31日の会議でいただいたご意見をもとに、次期計画案を作成し、ご審議いただきたいと考えている。

中村会長：

ただいま説明にあったように食育推進会議単独での開催は今回が最後になる。委員の皆さんから一言ずつご感想をお願いしたい。

原委員：

ここでアンケートを見たりすることで勉強になった。鎌倉の漁師についてももっと色々な人に知ってもらわないといけないと感じた。

上月委員：

鎌倉は伝統的な文化もあり、市民の意識も高いので良い計画ができるのではないかと感じた。

牧田委員：

仕事で食品を扱っている。食べることが健康の元であり、今後はSDGsがすべてにつながっていくと改めて学ばせていただいた。

伊東委員：

この会議に参加するまで、市役所が熱意をもって考えているのを知らなかった。こういうところに参加してみないと分からないことが市民には多い。自分から積極的に参加するのは難しく、一歩踏みとどまってしまうことが多いと思う。例えばみんなべ食堂のちらしは減らないけどレシピは需要があるなども良い例。朝食も簡単なものをそろえればよいということに気づいていない保護者もいる。市役所がやっているイベントや取組に市民が来ると、レシピをもらえるなどのおまけがあると、参加するハードルが下がるのでは、と思った。

岩谷委員：

市民委員として初めて参加した。市が開催している食に関するイベントがこんなにたくさんあることを知らなかった。今後も市民に発信できることがあれば協力したい。

加藤委員：

ここで教えていただいたことを市民に還元していきたい。

安齋委員：

個人的に勉強になった。コロナ前は農業体験を実施しており、継続できなかつたのが残念。今後貢献していきたい。学校給食で玉縄小学校と植木小学校に大根や小松菜などの鎌倉野菜を月に何回か卸している。地元の食品を使うことが大事だと感じたので継続していきたい。

河内副会長：

市が食育に対して多くの取組をしていることが分かった。市民への認知率を上げることが大事。伊東委員も言っていたが、行動するときには背中をもう一押ししないとけない。大学でもみんなべ食堂のボランティアを募るためちらしを学生にメールで流したが、反応がなかった。大船の食堂から「学生を派遣してほしい」と言われ、学生を2名派遣することになった。ゼミ活動として行うとなると、やります、と手を挙げる学生がいた。周知だけではなくもう一押ししないとけないと感じた。市も周知だけではなくさらに一押しする取組を行うといいと思った。

中村会長：

私自身も勉強になった。小泉総理大臣のときに制定された食育基本法の、検討委員会から

携わっていた。この法律に関して思いがある。世界で初めての法律だった。食に関する法律があるのは世界で珍しいことで、他の国も作りたいと思っているがなかなかできない。この取組が良い形で結実してほしいと思っている。

以上